

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00829000000	調達件名	ネパール国障害や特別なニーズのある子ども達の算数学習におけるJICA算数アプリの活用可能性調査業務			
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務	
履行期間（予定）		2026年11月24日 ～ 2027年1月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 ネパールでは、インクルーシブ教育の推進が教育政策上の重点課題となっており、JICAも障害主流化を重視した支援を進めている。JICAは算数アプリ「JICAL」を開発し、ネパールの子どもの計算スキル向上のため同アプリの試行を実施してきている。今般、障害や特別なニーズのある子ども達の算数学習における同アプリの活用可能性を検討するため、これまでJICALの活用実績があり、インクルーシブ教育に関する知見を有する教育関係者が勤務する、ゴダワリ市を対象地域として、本調査を実施する必要が生じた。 【目的】 JICAの開発した算数アプリ（JICAL）を用いて障害や特別なニーズのある子どもの算数学習の改善が図られるかを試行し、結果をとりまとめる。 【業務内容】 ・ネパールにおけるインクルーシブ教育及び教育分野でのデジタル活用に関する政策・先行事例を整理するとともに、関係機関との協議を通じて調査計画を策定し、対象校におけるパイロット実施に向けた準備を行う。 ・ゴダワリ市内の対象校において、障害や特別なニーズのある児童生徒を中心としたJICALを活用したパイロット活動を実施し、学習への参加状況や算数学習の到達度、利用時の支援ニーズ等を調査する。また、授業観察や教員・教育行政関係者へのヒアリングを通じて、障害や特別なニーズのある子どもの学習支援におけるデジタル活用の可能性や有効な支援方法を検証する。 ・調査結果を分析し、障害や特別なニーズのある子どもの算数学習を支援するための実践的示唆や、学校・教育行政における活用方策について提言を取りまとめる。			留 意 事 項	【業務担当分野】インクルーシブ教育、障害児教育 【人月合計】1.3人月 【現地派遣期間】2026年12月初旬～2026年12月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00769000000	調達件名	フィジー国災害リスク削減に向けた統合的な実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析・環境社会配慮）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参团
履行期間（予定）		2026年11月24日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィジーでは、サイクロンや前線に伴う洪水、環太平洋造山帯に位置する地理的特性から周辺海域で頻繁に地震、津波のリスクを有する。また、島嶼国共通の狭小性、隔絶性、遠隔性といった脆弱性により災害を受けやすい。かかる状況を踏まえ、JICAは防災の主流化促進プロジェクト（2020～2025）にて、中部及び西部地区を対象とした地方防災計画や優先事業リスト、ロードマップの策定支援を実施。他方、防災計画の実施・更新、ハザード評価、事業化に向けた具体的な投資や予算措置に繋げる仕組みは不十分であることから、事業形成・予算化能力強化が喫緊の課題となる。本詳細計画策定調査では、先行プロジェクトで作成済の優先事業化リストを参考に、優先災害種の特定、防災事業の計画的な予算確保の仕組み作り及び事前防災投資促進に向けたNDRMO（国家防災リスク管理局）の能力強化支援のため、新規プロジェクト形成に必要な基礎情報を収集・整理・分析を行う。 【目的】 事業実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、事業内容を確認・協議し、事業実施に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集・分析する。 【業務内容】 ①評価分析 JICA職員、他の団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 ②環境社会配慮 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月公布）に基づき、環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に関する調査を行うとともに、予備的スコーピングの実施、環境社会配慮調査TOR案の検討を行い、プロジェクト形成に必要な環境社会配慮上の課題及び対応方針を取りまとめ、合意文書の別添案を作成する。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00781000000	調達件名	フィジー国災害リスク削減に向けた統合的な実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（総合防災）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年11月24日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィジーでは、サイクロンや前線に伴う洪水、環太平洋造山帯に位置する地理的特性から周辺海域で頻繁に地震、津波のリスクを有する。また、島嶼国共通の狭小性、隔絶性、遠隔性といった脆弱性により災害を受けやすい。かかる状況を踏まえ、JICAは防災の主流化促進プロジェクト（2020～2025）にて、中部及び西部地区を対象とした地方防災計画や優先事業リスト、ロードマップの策定支援を実施。他方、防災計画の実施・更新、ハザード評価、事業化に向けた具体的な投資や予算措置に繋げる仕組みは不十分であることから、事業形成・予算化能力強化が喫緊の課題となる。本詳細計画策定調査では、先行プロジェクトで作成済の優先事業化リストを参考に、優先災害種の特定、防災事業の計画的な予算確保の仕組み作り及び事前防災投資促進に向けたNDRMO（国家防災リスク管理局）の能力強化支援のため、新規プロジェクト形成に必要な基礎情報を収集・整理・分析を行う。 【目的】 事業実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、事業内容を確認・協議し、事業実施に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集・分析する。 【業務内容】 本業務の業務従事者は派遣中の大洋州広域防災政策アドバイザーやJICA職員、他団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を以下のとおり行う。 ①先行案件で策定された優先事業化リストを参考に、優先事業として扱うべき災害種の特定と分析・検討に必要な基礎情報の収集・整理・分析 ②フィジー国における過去災害情報の収集・整理・分析 ③防災主流化を実施するにあたり、必要な計画・法令・制度・体制・予算措置等に関する情報収集・整理・分析 ④現状・課題の分析及び訓練や研修、実施組織、制度、具体的なプログラムの提案			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00827000000	調達件名	アフリカ地域(広域)第4回サブサハラ・アフリカ水道事業体幹部フォーラム実施に向けた情報収集・確認調査(フォーラム企画・連携促進)		
公示日(予定)		2026年10月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団
履行期間(予定)		2026年11月24日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAは2019年以降、サブサハラ・アフリカの水道事業体幹部による相互学習とネットワーク形成を目的に、幹部フォーラムを3回開催してきた。2025年度調査では、学びあいを事業改善、域内展開、資源・資金動員等につなげることが提言された一方、他のプラットフォーム活動との役割分担や、幹部フォーラム固有の機能は十分に整理されていない。 【目的】 JICA内外の期待を把握し、幹部フォーラムの位置付け、固有機能及び企画方針を整理した上で、第4回フォーラムの企画案を作成する。 【業務内容】 過去のフォーラムや関連活動を整理し、参加候補となる政府・水道事業体の経営状況、中長期ビジョン、投資計画等を調査する。併せて、事業体の長所と改善点の把握に用いる共通KPI案を作成し、他の開発パートナーの評価軸を収集するとともに、2~3事業体の既存資料で適用可能性を机上確認する。域内の先進事業体・研修機関、本邦関係者、世界銀行等との連携可能性も調査する。セネガル・コートジボワールでは、AfWASA国際会議との接続、AfWASA事務局との連携を、ケニアでは世界銀行や研修機関との、南アフリカではAUDA-NEPADとの、それぞれ連携可能性等を確認し、第4回フォーラムの企画案に反映する。				留 意 事 項	【業務担当分野】フォーラム企画・連携促進 【人月合計】2.82人月 【現地派遣期間】2027年1月中旬~下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00821000000	調達件名	インドネシア／東南アジア水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（水素市場／政策分析）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシア政府は、2060年のネット・ゼロ・エミッション達成に向け、国家水素戦略及び国家水素・アンモニアロードマップを策定し、水素サプライチェーンの構築及び市場形成を推進している。一方、水素は既存燃料と比較して製造・供給コストが高く、需要創出、制度・規制、インフラ整備、認証及び資金調達等の課題が残されている。こうした課題を踏まえ、水素サプライチェーン上のボトルネックを特定し、産業用水素利用を促進するためのインセンティブメカニズムを検討するとともに、具体的なケーススタディを通じて事業化に向けた方策を整理することにより、インドネシアにおける水素・アンモニア社会の発展を促進することを目的として、インドネシア政府から我が国に対し、「水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト」が要請された。 【目的】 本業務は詳細計画策定調査として、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容についてインドネシア側の関係者と確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、水素市場／政策分析分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行い、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】水素市場／政策分析 【人月合計】約1人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月上旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承ください。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00824000000	調達件名	インドネシア国水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（水素技術／サプライチェーン分析）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00825000000	調達件名	インドネシア国水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシア政府は、2060年のネット・ゼロ・エミッション達成に向け、国家水素戦略及び国家水素・アンモニアロードマップを策定し、水素サプライチェーンの構築及び市場形成を推進している。一方、水素は既存燃料と比較して製造・供給コストが高く、需要創出、制度・規制、インフラ整備、認証及び資金調達等の課題が残されている。こうした課題を踏まえ、水素サプライチェーン上のボトルネックを特定し、産業用水素利用を促進するためのインセンティブメカニズムを検討するとともに、具体的なケーススタディを通じて事業化に向けた方策を整理することにより、インドネシアにおける水素・アンモニア社会の発展を促進することを目的として、インドネシア政府から我が国に対し、「水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト」が要請された。 【目的】 本業務は詳細計画策定調査として、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容についてインドネシア側の関係者と確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、評価分析／ジェンダー分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行い、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析／ジェンダー 【人月合計】約1人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月上旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00810000000	調達件名	レバノン国学校運営強化プロジェクトおよびイエメン国女子教育向上プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査(教育セクター/学校運営調査)		
	公示日(予定)	2026年10月21日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年11月30日 ~ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】レバノンでは、学校改善計画(SIP)の試行により協働的な学校運営の有効性が確認された一方、その普及・定着に向けた制度・支援体制の整備が課題となっており、技術協力プロジェクトの要請が同国政府からわが国に対してなされた。イエメンでは、女子教育を促進するBRIDGEモデルにより就学者数の増加等の成果が得られたが、治安悪化によりフェーズ2の活動が中断している。今般、レバノンにおける新規の技術協力プロジェクトの詳細計画策定、イエメンにおいて中断中の技術協力プロジェクトの再開にあたっての計画策定のため、調査が必要となった。 【目的】両国の現状と課題を踏まえ、レバノンにおける学校運営強化及びイエメンにおける女子教育向上に向けた各プロジェクトの計画枠組み、活動内容及び実施体制等を具体化する。 【業務内容】レバノン、イエメン各国における教育セクター、学校運営制度等に関し、関連資料の分析及び関係機関等へのオンライン調査を行い、各国の教育省関係者とのオンライン協議への参画等を通じ、PDM、PO、実施体制、概算事業費等の案を作成するとともに、R/D及びM/Mの作成・締結に向けた準備を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】教育セクター/学校運営調査 【人月合計】2.20人月(国内のみ) 【関連報告書公開情報】以下の資料がウェブサイトで公開されています。 ・レバノン共和国 ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査報告書 ・レバノン国 ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査(II)ファイナル・レポート ・イエメン国 タイズ州地域女子教育向上計画終了時評価調査報告書 ・タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト事業完了報告書(和文要約) ・イエメン国 女子教育向上計画フェーズ2実施協議報告書 【その他留意事項】 本業務従事者は、レバノン、イエメンへの渡航は行わず、調査・協議をオンラインで実施します。 本調査を受注した法人及び個人(補強所属元企業を含む)は、対象となる技術協力プロジェクト本体への応募・参加は認められません。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00565000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市開発・計画／GIS）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00566000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（ジェンダー／環境社会配慮）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 グレートクマシ広域圏は、人口約430万人（2025年）を擁するガーナ第2の都市圏であり、国内有数の経済・商業・物流機能を担う中核都市圏である。JICAは2011年から2013年にかけて「クマシ都市圏総合開発計画プロジェクト」を実施し、空間開発フレームワーク（SDF）及び都市圏構造計画（SP）の策定を支援するとともに、空間計画制度の整備に貢献してきた。 一方、前回計画策定から10年以上が経過し、都市圏の拡大や自治体再編により対象自治体は7自治体から15自治体に増加したものの、各自治体におけるSP及びローカルプラン（LP）の策定・更新は十分に進んでおらず、都市成長管理や土地利用の適正化に課題を抱えている。また、交通渋滞、無秩序な市街地拡大、洪水リスクの増大及び気候変動への対応も求められている。 本事業は、SDFの改定及び自治体の計画策定・運用能力の強化を通じて、計画的な都市成長管理と持続可能な都市開発の推進を図るものである。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①本事業に係る協力の枠組みについて先方実施機関及び関係機関と協議し、事業方針や役割分担を確認すること、②事業の実施体制、活動内容、成果、留意事項等について協議・合意の上、討議議事録（R／D）を締結することを目的とする。 【活動内容】 本調査団は、土地利用・空間計画庁（LUSPA）、LUSPAアシャンティ州事務所及び関係機関等との協議を通じて、グレートクマシ広域圏におけるSDFの改定並びにSP・LPの策定・運用能力強化に向けた現状把握、課題分析及び協力枠組みの検討を行う。また、プロジェクトの実施体制、活動計画、成果指標等を整理し、先方関係機関との合意形成を図る。			留 意 事 項	【業務担当分野】ジェンダー／環境社会配慮 【人月合計】1.23人月 【現地派遣期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市開発・計画／GIS」、「都市インフラ」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	
	容	項				

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。

また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00567000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市インフラ）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承ください。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00742000000	調達件名	エチオピア国みんなの学校：コミュニティ協働による教育開発プロジェクト（総括／コミュニティ協働型学校運営）		
公示日（予定）		2026年10月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月24日 ～ 2030年1月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エチオピアでは初等教育就学率は改善しているものの、依然として中退や就学阻害が課題であり、教育の質に関しては、全国学力調査で多くの児童が基礎レベル未達で、国の学習貧困率は90%に達している。連邦政府は「10ヵ年開発計画」及び「第6次教育セクター開発計画」において、質の高い教育の提供と基礎学力向上を重点課題としている。JICAはこれまで2度の専門家派遣により学校運営改善を支援しパイロット地域で一定の成果を上げてきたが、この成果をより全国的な学力向上につなげるためには、学力改善に有効なモデルの改良、パイロット地域外へのモデル展開・検証が不可欠である。このため、連邦教育省及び州教育局と連携し、学校運営委員会の機能強化と持続的なモデル開発を通じて基礎学力向上を図る技術協力プロジェクトが要請された。			留意事項	【業務担当分野】総括／コミュニティ協働型学校運営	
	【目的】本専門家は、チーフアドバイザーとして本プロジェクトに従事し、PDMIに基づく全体の運営・進捗管理・統括をし、事業に関わる多様な関係者との連携のもと、「みんなの学校」アプローチの強化及び普及展開を行い、プロジェクト目標の達成に貢献する。				【人月合計】25.30人月	
【業務内容】					【現地派遣期間】2027年1月上旬～2029年12月下旬	
・プロジェクト全体の計画策定、進捗管理、運営統括					【渡航回数】12回	
・基礎モデルにかかる研修実施支援、関係者の能力強化					【国際約束（R／D）締結状況】2026年9月済	
・学力向上モデルにかかる研修実施支援、モデル改善・普及と成果の可視化					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
・モニタリング体制の構築・改善						
・他州への成果共有会の実施支援						
・連邦教育省・州教育局との連携、調整および成果共有						